

Vivek Chibber,

Locked in Place: State-Building and Late Industrialization in India.

Princeton: Princeton University Press, 2003.
xx + 334pp.

えしよひで き
絵 所 秀 紀

久しぶりに読み応えのある研究書に出会った。独立後インド経済建設に関する従来の認識を再考させるに足る、きわめて刺激的な書物である。本書のテーマは、なぜネルーは「開発国家 (developmental state) の建設に失敗したのか」であり、独立直後のインドの国民経済形成期における政策プロセスを明らかにしようとした試みのものである。

1950年代から60年代前半にかけて、インドは国家主導 (プランニング) による工業化を成功裡に推進した途上国の代表者として認識されていた。それにもかかわらず、その後の長期にわたるインド経済の停滞のために、また他方では「アジア新興工業経済圏」における目覚ましい高度成長の持続によって、すっかりインドの存在感は薄くなり、それに伴って長らくインド経済研究の実質的な進展も脇に追いやられてきた。1980年代に入ると、開発経済研究の焦点はアジアの4小龍 (韓国, 台湾, シンガポール, 香港) から中国へと移り、その研究過程のなかで、「市場か国家か」という大問題が提起されてきた。当初は新古典派経済学的解釈が支配的になる状況下で「市場の勝利」として理解されてきたアジア新興工業経済圏の成功談は、やがて修正主義者たちの台頭によって「開発国家の勝利」として語られるようになった^(注1)。その代表例とされてきたのが韓国と台湾である。そうなると、かつて開発国家の代表例

とみなされてきたインドの経験は、どのように理解されたいいのであろうか。本書は、こうした当然にも提起される問題に解答を与えようと試みたものである。

まず、本書の構成をみておこう。3部仕立てである。

第 部 問題点と議論

第 1 章 序論

第 2 章 後期開発と国家建設

第 部 国家を据付ける

第 3 章 韓国における開発国家の起源

第 4 章 インドにおけるプランニングの先駆者
開発ブルジョアジーの神話

第 5 章 労働運動の抑制

第 6 章 資本家の攻撃と国家の後退

第 部 「国家」の再生産

第 7 章 国家構造と工業政策

第 8 章 固定化 開発が生じなかった理由

第 9 章 結論

エピローグ 開発モデルの衰退

第1章では、本書でとりあげるテーマが「工業プランニングと工業政策」という特定分野において「なぜインドの国家は失敗したのか」であることが示される。ついで、この問題を議論するにあたって、典型的な開発国家として成功を収めた「韓国との比較」という手法を用いることが明示される。「市場への国家の介入」は両国に共通するファクターであり、したがって問題は介入があったかなかったかではなく、「介入の質」あるいは「望ましい結果をもたらしうる国家の能力」であるということになる。そこで著者が目を向けたのは、「国家の据付」 (installation of the state) という問題である。独立直後のインドでは、その必要性が認識されていたにもかかわらず、なぜ強力な開発国家の据付に失敗したのであろうかと著者は問うている。そして、「国家能力の建設をめぐる決定的な葛藤」は「国家の内

部ではなく、国家と社会のアクターとりわけ資本家階級との間」にあるという仮説を提示し、「資本家階級の利害および社会組織の政治力が国家の自律性を制約する仕方」を解明することが、本書のテーマであるとしている。

第2章では本書で想定している4つの命題が提出されている。順を追って、紹介しておこう。

命題1：規律あるプランニングという考えに反対する資本家階級によって展開された高度に組織化され統一步調をとった攻勢によって、インドにおける国家建設は妨げられた。これに対し韓国では、国家の運営者たちが資本家階級の主導部分を開発アジェンダのために活用することができたために成功した。

命題2：インドの資本家が規律あるプランニングに反対したのは、インドが着手した輸入代替工業化モデルにおいては、彼らにとってそうすることが合理的であったからである。逆に、韓国の資本家が規律あるプランニングを大きく支持したのは、韓国が輸出主導モデルに乗り出したためである。そこでは開発国家を支持することが資本家の利益になった。

命題3：韓国が輸入代替工業化から輸出主導工業化へと転換できたのは、世界経済におけるきわめて特殊な一定の諸条件が利用可能であったためである。これらの諸条件は他の発展途上国には利用可能ではなかった。こうした諸条件が欠如しているならば、発展途上世界の資本家階級は政府による輸出主導工業化への転換の試みに抵抗したであろう。このことはインドにもあてはまった。

命題4：なぜインド国民会議派は開発国家を据付けることに成功しなかったのかを十分に説明するためには、プロジェクトに反対する資本家階級の運動に付け加えて、会議派の指導者たちが大規模でよく組織されていた労働運動を抑制したことを挙げ

なければならない。彼らは、そうすることによって、資本家に対する国家の勢力を減退させてしまった。

以下の各章は、これら4つの命題を、丹念な資料探索によって裏づけることに費やされている。

第部の核をなしているのは、第4章から第6章にかけて描き出されたインドの事例研究である。この3つの章は、インドの工業プランニングの基本的な制度が据えられた1947～51年という「決定的な転機」に焦点を当てたものである。第4章は、独立直前に公表された「ボンベイ・プラン」の分析である。ボンベイ・プランは2部からなるもので、それぞれ1944年、45年に公表された。インドの指導的な資本家5名によって署名された文書で、資本家の立場から独立後インドのあるべき将来像を提出したものである。来るべき15年の間に、プランニングによって国民所得を倍増させる一連の政策が提示されている。ボンベイ・プランは、通例インドの資本家たちもプランニングによる工業化を支持していたことを示した文書として知られている。ところが著者は、こうした通説的な解釈に疑義を唱えた。ボンベイ・プランの解釈をめぐる著者の主張は次の3点である。すなわち、(1)ボンベイ・プランの公表は開発国家を発進させるというインド資本家たちの心からの欲求によって動機づけられたものではなかった、(2)事実、インドの資本家たちは投資の流れを統制するあるいは方向づける権限を政府に与えるという考えに真っ向から反対していた、(3)民間資本に対する政府の権限に対するインド資本家たちの反対は構造的な要因によってもたらされたものである。著者によると、インドの資本家階級は、もともと統制には反対であった。1942年後半に生じた「インドを去れ」(Quit India)運動の激化によって、イギリス資本がインドから撤退し、ここにインド資本家たちにとって絶好の好機が訪れることになったが、同時に独立運動が左傾化した。ボンベイ・プラン第1部で提出されたプランニングの容認は、左傾化する独立運動からの孤立を避けるべく、資本家階級が採用したマヌーバーであったと理解できると論じている。第5章は、独立直後に国民会議派が採用した労働運動

の抑制措置について論じたものである。著者は、「規律あるプランニング」は「労働運動に大きく依存していた」ために、国民会議派による労働運動の弱体化は、資本家階級の政治力を増大させる要因となった、と論じている。第6章は、独立直後の産業政策をめぐる国家運営者と資本家との間の闘争を描いたものである。産業の国有化（国家主導工業化）を提案した1947年に設立された経済委員会報告（Report of the Economic Committee）に対して資本家は激しく攻撃を加えていたが、48年3月にインド国民会議派から社会主義者たちが独立して社会主義党を結成したために、国民会議派内部で国家主導工業化あるいは規律あるプランニングを支持する勢力は著しく弱体化した。1948年4月に政府は産業政策声明（Industrial Policy Statement）を発表した^{（注2）}。この内容は、経済委員会報告書の勧告とは大きく異なるものであった。産業政策声明では、産業の国有化は放棄され、産業規制への方向が打ち出された。これ以降国家運営者と資本家との間の主要論点は「規制の性格と範囲」へと移っていくことになった。資本家の攻勢の下で、1950年に設立された計画委員会（Planning Commission）および51年の産業（開発・規制）法（Industrial [Development and Regulation] Act）の性格は当初想定されていたものとは大きく異なって、「資本家の信頼を回復」するものとならざるをえなかった。すなわち計画委員会の権限は著しく制限されたものとなり、規律あるプランニングの理念は実現するに至らなかった。

第4章～第6章の分析と並んで、本書のもうひとつの核を形づくっているのは、第部に収められた第8章である。韓国とは対照的に、インドは独立直後開発国家の建設に明らかに失敗したにもかかわらず、なぜその後も経済制度改革をしなかったのだろうか、という問いかけがこの章のテーマである。1957年の外貨危機は、開発戦略とプランニング制度の改革が必要であると認識させることになった。その後1960年代を通じてインドは慢性的な外貨危機に襲われることになった。1957年の危機によって、プランニングの行政装置が著しく不十分であること、また輸出促進が不可欠であることが明らかになった。

しかしインドは、韓国のように輸出主導成長戦略への転換に失敗した。その理由として著者は、(1)インドの企業自身が国内市場を優先しつつけたこと、(2)韓国における日系企業の果たした役割とは対照的に、インドに進出していたアメリカおよびイギリスの多国籍企業がインドを輸出基地として活用しようとしなかったこと、(3)政府が採用した輸出促進措置はプランニング装置の弱さのために実行レベルにおいて期待される効果をあげることができなかったこと、の3点を指摘している。つづいて著者は1960年代後半の経済危機の分析に論を進め、この時期（シャストリ首相から初期インディラ・ガンディー首相の時代）の「改革」が国家の介入を「改善」するものではなく、国家の介入を「減少」させるものであった点を強調している。そして、1964年のネルーの死去に伴って計画委員会の政策形成能力は完全に失われ、実質的な政策形成の権限は閣僚（省）へと移転し、「1967年までに、規律あるプランニングという考えは永久に死滅した」と結んでいる。

以上が、本書の概要である。インド資本家階級の利害が独立後インド政府による経済政策の形成と運営に及ぼした影響を丹念に追った作品である。韓国とは異なって、独立後インドにおいて強力な開発国家が形成されなかったのはインド資本家たちが反対したからであり、その反対の理由は、これまた韓国とは異なってインド資本家たちが輸出志向工業化に反対し、輸入代替工業化に固執したためである、という内容である。計画委員会は当初から政策実行能力に欠け、やがて政策形成能力も失っていった。さらにライセンス制度による産業プランニングも、資本家の圧力によって、彼らに有利になるように運営された。結局インドでは、「規律あるプランニング」は制度として定着することなく、経済危機に襲われるたびに、「国家介入の縮小」が唱えられ今日に至っている、という主張である。

独立後インドでは、「社会主義社会の建設」を唱導したネルーの強力な政治力の下で、基幹産業を公

企業が独占する国家部門の大きな産業制度が定着し、政府が課した複雑なライセンス制度によって民間企業による投資は著しく制限されてきたという「ライセンス・ラージ」的な理解の構図に正面から異議を唱えた点に、本書の大きなインパクトがある。著者は、もともとインドの資本家たちは「規律あるプランニング」に反対していたという見方を確立することによって、ボンベイ・プランの意義に新解釈をほどこすことに成功した。おそらく本書の出発点はここにある。第一次資料を丹念に読みくだいていったことによって、第3章はすぐれた歴史研究として後世に受け継がれていくことであろう。また本書から浮かびあがってくるインド経済の将来に対する著者の見通しは、「国家が輸出を重視するようになれば、国家と輸出企業との関係はより緊密になり」、「より一般的に言えば、市場の自由化は規制の縮小ではなく、異なった規制の制度」になるというものである。

インディラ・ガンディー時代に、計画委員会が単なる装飾品になりさがり、ライセンス制度もきわめて恣意的に運用されるようになったという事実はよく知られている。そして、1966年の政治経済危機への対応のあり方に、経済運営の質的転換の原因が求められてきた。言い換えるならば、ネルー時代には計画委員会も工業プランニングもそれなりに機能してきたという暗黙の評価があった。本書は、この通説に異論を唱えたことになる。インドのプランニングは、ネルー時代の当初から「規律あるプランニング」として定着することはなかったし、その後は経済危機に見舞われるたびに、ますますそうなったという理解である。そして、こうした経済運営をもたらした推進力は輸入代替工業化の下で甘い汁を吸うことができたインド資本家の政治力であったという理解である。もっともネルー時代のプランニングが実行面において多くの欠陥をもっており、ライセンス制度の下で一部資本家たちが甘い汁を吸い続けてきたという指摘は、必ずしも新しいものではない。いち早くガドギルが繰り返し指摘し告発してきた論点であり、その後も多くの論者によって受け継がれてきた点である〔Gadgil 1962； 絵所 2002, 第4章〕。本書の特徴は、インド資本家が国家の経済政策運営

に及ぼした影響を、「インド資本家の性格と方向性」という観点から、歴史的に一貫して描き出した点にある。

しかし本書には、重大な、おそらくは意図的な欠落がある。1944年のボンベイ・プラン第1部の公表から独立直後の47～51年にかけての歴史分析は、確かに見事である。従来の研究史で無視されてきた時代を、丹念に一次資料を駆使しながら、首尾一貫して実に見事に解釈してみせた。既存の研究の欠落部分を丁寧に埋めた功績は大きい。しかし、よく知られているように、この時期は固有のネルー時代ではなかった。すなわち、国会議派内部でネルーは十分な実権を握っていなかった。インド資本家階級の代弁者であった副首相のV・B・パテルは、常にネルーに対立する大きな影であった。ネルーが国会議派内部で十分な実権を掌握し、固有のネルー時代がはじまったのは1950年12月にパテルが死去したあとのことであり、実際には第2次5カ年計画が開始される55年以降のことである。1955年にネルーは第2次5カ年計画策定に向けて「経済学者パネル」を設置し、「大胆な計画」に向けての歩みをはじめた〔絵所 2002〕。また1956年には新たに産業政策決議が公表され、公企業部門の役割強化が鮮明にされた。本書は、インド研究者なら誰でもが知っているこれらの事実まったく触れていない。意図的な欠落である。おそらく、インド資本家階級の圧力の前にインドの国家形成は絶えず変形を余儀なくされたという著者が描いた図式に、これらの事実のはうまく適合しないためであろう。著者が描いた骨太の図式は確かに魅力的であるが、それだけに独立後インド経済史の機微を描き出すことができなかった。ありていに言えば、本書は固有のネルー時代の歴史の意味を描き出すことに失敗しているし、ネルー死後インド経済運営の基軸が大きく変化したことを描き出すことにも失敗している。さらに言えば、インドの経済運営において公企業の果たした役割と限界についての考察がまったく欠けている。あまりにも固定化した方法論とイデオロギーに囚われてしまったことによって、必然的に生じた結果である。得られたものも大きかったが、同時に失われたものも大きか

った。

(注1) 周知のように、代表的な作品として、Amsden (1989), Wade (1990) がある。本書もこうしたアプローチを引き継ぐものであるが、とくにピーター・エヴァンスの「埋め込み」(embeddedness) 仮説からの影響を強く受けている [Evans 1995]

(注2) 本書では「産業政策声明」とされているが、正しくは「産業政策決議」(Industrial Policy Resolution) であろう。「産業政策声明」が出されたのは、1948年ではなく45年である [Hanson 1966, 38]。なお1956年にも新たに産業政策決議が発表された。

文献リスト

< 日本語文献 >

絵所秀紀 2002. 『開発経済学とインド 独立後インドの経済思想』日本評論社。

< 英語文献 >

Amsden, Alice 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. Oxford: Oxford University Press.

Evans, Peter 1995. *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*. Princeton: Princeton University Press.

Gadgil, D. R. 1962. *Planning and Economic Policy in India*. 2nd ed., Poona: Gohkale Institute of Politics and Economics; Bombay: Asia Publishing House.

Hanson, A. H. 1966. *The Process of Planning: A Study of India's Five-Year Plans, 1950-1964*. London: Oxford University Press.

Wade, Robert 1990. *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press.

(法政大学経済学部教授)